

# 災害時における動物（ペット）の救助マニュアル

## 第1 目的

地震、大雨、台風、雪害、津波等の自然災害、大規模な事故等の大規模災害発生時には、災害による負傷動物や逸走動物の発生、さらに被災者が動物を伴って避難所に避難してることが想定される。

県は「福島県地域防災計画」の一般災害対策編 第3章 第14節 第7動物（ペット）救護対策及び震災対策編第3章 第16節 第7動物（ペット）救護対策に基づき、被害者等の安全・安心確保、被害動物の救護及び動物による人への危害発生防止の観点から、災害発生時に備え平常時体制の整備に努めるとともに、災害発生時には関係機関と連携を図り、動物の所有者又は占有者（以下、「所有者等」という。）への支援と被災動物の保護管理を迅速かつ円滑に行うために本マニュアルを策定する。

## 第2 県及び動物所有者等の災害時対策

### 1 県の災害時救護対策

#### (1) 保健福祉事務所の対応

##### ア 被害状況等の確認と報告

保健福祉事務所長は、災害発生時には、直ちに被害状況、避難所の設置状況と動物搬入・飼養状況、及び必要物品の把握等を行い、食品安全グループ参事に報告する。

##### イ 保護器材等の送付

食品安全グループ参事からの指示を受けた、被災地以外の保健福祉事務所長は、直ちにペットフード、ケージ等の保護器材等を被災地に送付する。

##### ウ 被災動物の救護

保健福祉事務所長は、放置動物等の保護にあたりるとともに、社団法人福島県獣医師会（以下、（社）福島県獣医師会という。）の協力を得ながら、負傷動物の治療にあたる。

##### エ ペットフード等の提供

保健福祉事務所長は、避難した動物に対し、被災地市町村の災害対策本部を通じ、ペットフードや飼育用品の提供及びケージ等の貸し出し等を行う。

##### オ 救護対策に必要な施設の確保

保健福祉事務所長は、被災動物の保護収容のために必要となる施設の確保を図る。

##### カ 被災地市町村との情報交換と連携

保健福祉事務所長は、市町村災害対策本部と情報交換を行い、連携しながら被災動物の救護や避難所等での支援にあたる。

#### キ 一時保護預かりと譲渡支援

保健福祉事務所長は、市町村災害対策本部と連携し、災害のために飼養継続が困難となった動物及び所有者等が一時的な保護預かりを希望する動物については、一定期間保護収容し、所有者等の安心を確保するとともに、災害対策を見極めた上で、所有者等への返還又は譲渡支援により新たな飼い主を探す。

#### ク 動物の健康相談と支援

保健福祉事務所長は、市町村災害対策本部と連携し、(社)福島県獣医師会と協力しながら、避難所において同伴動物が健康を保持し、適正飼養されるよう動物の健康相談等の支援を行う。

#### ケ 仮設住宅等での動物飼育支援

仮設住宅等で被災者が適正な管理のもとに、動物と一緒に生活ができるよう支援を行う。

#### コ 「ペット動物救護対策班」の設置

保健福祉事務所長は、災害の状況から必要と認められた場合は、災害対策地方本部の保健福祉班の中に「ペット動物救護対策班」を組織して円滑・迅速な業務の遂行にあたるとともに、災害規模が大きい場合は、食品安全グループ参事と協議を行い、政府認可の5法人((財)日本動物愛護協会、(社)日本動物福祉協会、(社)日本愛玩動物協会、(社)日本動物保護管理協会及び(社)日本獣医師会)で構成される「緊急災害時動物救援本部」並びに(社)福島県獣医師会に対する協力要請を食品安全グループ参事を通じて依頼する。

#### サ 特定動物飼養者及び動物取扱業者に対する対応

(ア) 保健福祉事務所長は、特定動物等の飼養状況・被害状況について確認し、逸走防止及び人の生命、身体又は財産に対する侵害の防止を図るために適正飼養の指導・支援を行う。

(イ) 保健福祉事務所長は、所有者等からの通報または監視により、特定動物が脱出したことを確認した場合は、直ちに警察署長等に通報すると同時に、周辺住民に周知し動物による危害の発生を防止する。

(ウ) 保健福祉事務所長は、脱出した特定動物の捕獲が困難と判断され、人の生命・身体又は財産を侵害すると認められた場合は、当該動物を殺処分する等必要な措置を命ずる。

#### (2) 食品安全グループの対応

##### ア 被害状況の確認と必要な器材等の確保

食品安全グループ参事は、各保健福祉事務所長からの被害状況等報告をもとに職員の配置や保護器材等の送付等について指示を行う。また、被災動物の緊急保護に必要な器材等を確保する。

##### イ 国、市町村等との連絡調整

食品安全グループ参事は、災害の規模、範囲、被害の状況、救護対策の内容等を検討し、必要に応じ、国、他自治体、市町村、獣医師会、動物愛護団体、ボランティア団体等との連絡調整を行う。

ウ 「緊急災害時動物救援本部」等への協力要請

食品安全グループ参事は、災害の状況から必要と認めた場合は、「緊急災害時動物救援本部」並びに（社）福島県獣医師会に対し、災害時の動物救護対策の協力を要請する。

2 動物の所有者等の災害時対応

(1) 動物の管理

動物の所有者等は、災害発生時の避難の際は、可能な限り動物の同伴に努め、やむを得ず同伴できない場合は、動物愛護の観点から災害発生直後の緊急時を除き、長期にわたり動物を放置することがないように努めること。

(2) 特定動物（動物の愛護及び管理に関する法律施行令第1条で定める動物）の所有者又は動物取扱業を営む者（以下、所有者等という。）の対応

ア 所有者等は、直ちに施設の安全確認と動物の確認を行い、施設に補修が必要と認められた場合には応急処置を行い、動物の脱出等を防止すること。施設に問題がない場合は、危害防止及び動物の健康管理に留意しながら適正に管理を行うこと。

イ 所有者等は、特定動物が脱出した場合は、直ちに保健福祉事務所に通報すること。

ウ 所有者等は、地元市町村、猟友会、消防署等の協力を得ながら特定動物の捕獲を試みるとともに、周辺住民への周知を行い動物による危害の発生を防止すること。

エ 脱出動物の捕獲が困難な場合は、動物の行動を監視しながら、人の生命・身体及び財産の侵害を防止する観点から、脱走動物の処置について関係機関と協議し迅速に対応すること。

第3 災害時に備えた平常時対策

1 県の平常時対策

(1) 動物の所有者等に対する啓発・指導

県は、平常時から家庭動物（愛がん又は伴侶並びに情操の涵養及び生態観察のために飼養及び保管される動物）の所有者等に対して動物の適正飼養管理や動物由来感染症の啓発・指導及び災害発生時の備え等についての啓発を行うとともに、飼い犬のしつけ方教室や動物愛護フェスティバル、小学校への獣医師派遣事業等の事業を通し、人と動物のより良い関係づくりの推進を図る。

動物取扱業者及び特定動物所有者等に対しては監視指導、講習会等を通じ適正飼

養管理の徹底と災害発生時の対応について指導を行う。

啓発・指導内容については、Ⅱの2及びⅢの2、3のとおり。

(2) 関係自治体・団体との連携調整体制の構築

県は、災害発生時に動物の緊急保護が迅速かつ円滑に実施できるよう、各種会議等を通じ中核市、市町村、(社)福島県獣医師会等と災害時対策について情報交換するとともに、連絡体制を確立する。

(3) ペットフード等の備蓄

ア 食品安全グループ参事は、災害発生時における被災動物の緊急保護のため、県北、県中、県南、会津、相双の各地区犬抑留地所を所管する保健福祉事務所にペットフード、ケージ等の保護器材を備蓄し、被災時備蓄用餌、飼養施設消毒薬、手指消毒薬、動物保護用麻酔薬等の有効期限(使用期限)を有するものについては計画的に更新する。

イ 食品安全グループ参事は、動物の飼養状況、他県等での災害発生時の動物の緊急救護事例等を踏まえ、保護器材等の内容と確保について必要に応じ見直しを行う。

ウ 県北、県中、県南、会津、相双の各保健福祉事務所長は、配置された保護器材等の保管管理を適正に行うこと。

2 家庭動物の所有者等の対応

(1) 最低限のしつけ(犬の例)として、「待て」、「来い」の号令に従い、他の人や動物に過度に反応しない、むだ吠えない、ケージ等に静かに入っていつことができる等のしつけを行うこと。

(2) 避難生活時に動物間の感染を予防するため、日頃から寄生虫の駆除やワクチン接種を行っておくこと。また、避難生活時のみならず、日常使用時にもメリットが大きいことから不妊去勢手術を行っておくこと。

(3) 避難生活時のみならず、平常時から感染症予防と健康管理のために必要な動物由来感染症に関する知識を習得しておくこと。

(4) 動物の所有者等は、万一動物が逸走した場合でも動物の所有者等が確認できるよう、平常時から首輪への名札等の装着に努めること。また、犬の場合は鑑識と狂犬病予防注射済票も着けておくこと。

(5) 動物用避難用品の備蓄

ア 必要なもの

(ア) リード(引き綱)、(イ) 飲用水とペットフード(最低3日分)、(ウ) 食器(割れないもの)、(エ) 排泄用品(糞処理用袋、糞取りスコップ、ペットシート、消臭スプレー等)、(オ) 常備薬と緊急用品、(カ) キャリーバック(小型犬の場合)

イ あると便利なもの

(ア) タオル(飼い主の匂いのついたバスタオルのようなものもあった方がよい)、

(イ) ペーパータオル等、(ウ) ゴミ袋、(エ) 動物の手入れ用品、(オ) ケージ、  
(カ) キャリーバック、(キ) サークル、(ク) 遊び慣れたおもちゃ

ウ 動物の情報（下記参照）を記した手帳等

(ア) 動物の特徴（種類、性別、毛色、生年月日、その他身体特徴）、(イ) 名前、  
(ウ) 登録（犬鑑札）番号、(エ) 狂犬病予防注射済票番号、(オ) ワクチン接種  
履歴、(カ) 病歴や処方薬（食）、(キ) その他首輪の色等の特徴、動物の写真、(ク)  
飼い主の氏名、住所、連絡先電話番号等

### 3 特定動物の所有者等及び動物取扱業を営む者の対応

(1) 施設の保安全管理責任者を明確にし、施設の施錠・鍵の確認等及び施設の安全確認  
を行うとともに、動物の脱出等の防止に努めること。確認の結果、補修が必要と認  
められた場合は、直ちに改善を図ること。

(2) 動物用の捕獲用具、脱出時使用器材、備蓄餌・飲用水等の点検整備を行うととも  
に、捕獲用具等についてはその使用方法を熟知しておくこと。

(3) 動物脱出時の対応、緊急連絡体制、災害発生時の体制等について整備し、定期的  
に確認しておくこと。

(4) 特定動物の所有者等は、動物脱出時に地元市町村、猟友会、消防署等の協力が得  
られるように平常時から連携を保っておくこと。

(5) 災害発生に伴い継続飼養が困難になった場合等を想定し、動物の引き受け先及び  
動物の搬送方法等についても検討しておくこと。

(6) 規模の大きい特定動物飼養施設については、災害時等に備え動物脱出時対応マニ  
ュアルを策定し、迅速かつ円滑な対応が図れるようにすること。

### 第4 市町村に対する要請

県は災害発生に備え、市町村に対し下記の内容について要請を行う。

1 避難所を設置する場合には、動物を同伴する被災者の受入れについても考慮し、被  
災者と同伴動物と一緒に避難し安心が得られるよう配慮すること。

2 避難所における同伴動物対策のルール化を図り、避難所を運営するためのマニ  
ュアルにその内容を盛り込むこと。

3 市町村には、平常時から下記内容の広報・啓発を積極的に実施し、動物の適正飼養  
と災害時対策の推進を図ること。

#### (1) 広報・啓発内容

ア 犬の登録と狂犬病予防注射の実施、イ 動物の適正管理、ウ 飼い犬のしつけ  
の実施、エ 家庭動物等の糞便の適正処理、オ 動物の習性や動物由来感染症の予  
防、カ 動物の不妊・去勢手術等の実施、キ 災害時に備えた準備と災害時の対応、  
ク その他必要な項目。

V 「動物救護対策」の体系

